

建設業における外国人就労問題の現状分析と考察 －技能実習生の失踪要因について－

1220055 神崎 玲於

1. はじめに

建設業において、技能者の高齢化や少子化に伴う若手人材の不足により、将来にわたって人材を確保することが業界全体の重要な課題となっている。我が国では、人材不足解決のために、業務の見直しや作業効率化、多様な人材として外国人や障害者などの採用を促している。そのような中で、建設業における外国人労働者の数は年々増加し、外国人労働者の多くは技能実習生である。一方で、建設業における技能実習生の失踪者率（失踪者数）が職種別の中で一番多い。本研究では、技能実習生についての文献資料を用いて、建設業における技能実習生の失踪の原因となっている要因を調査・分析することを目的とする。

2. 研究方法

研究の方法は、技能実習生の失踪の原因となる要因を想定し、それに関係する省庁、外国人技能実習機構ならびに県などの資料・文献・データベースを収集した。それらを基に調査・分析を行った。

3. 現状と問題点

3.1 失踪率

建設業における技能実習生の失踪率について、平成30年から令和2年において技能実習生の失踪者数¹⁾を職種別技能実習計画認定件数²⁾で割った値を算出したものを図1に示す。建設業は、他業種と比較しても失踪率が多いことがわかる。なお、技能実習計画認定件数は技能実習生数と同じである³⁾。

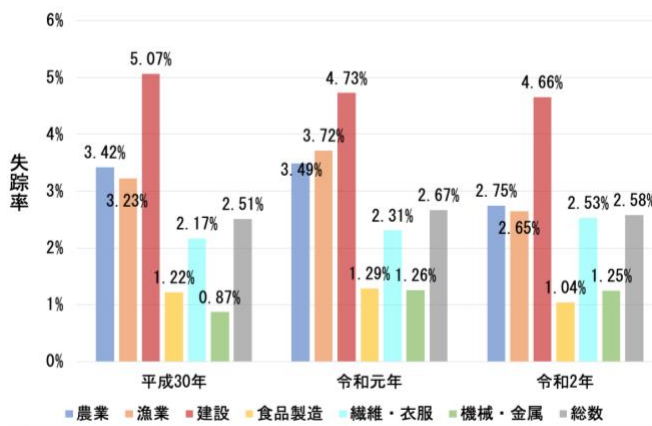


図1 職種別の技能実習生失踪率^{1) 2)}

3.2 実習実施者の労働基準関係法令違反

全国の労働基準監督機関において、外国人技能実習生実習実施者に対して、監督指導を実施した70.8%で

労働基準関係法令違反がみとめられている。その中でも、建設業は違反率79.1%であり、全業種と比較して多い。また、主な違反事項は、多い順に、割増賃金の支払、安全基準、賃金の支払などが挙げられる⁴⁾。

4. 分析および考察

4.1 労働災害

技能実習生の労働災害について調べるために、令和2年外国人労働者の労働災害発生状況⁵⁾の職種別の技能実習生の死傷者数と令和2年職種別技能実習計画認定件数²⁾の職種別の計画認定件数を用いて、死傷者数/計画認定件数(%)を職業別で比較したものを表1に示す。その結果、建設業は他業種と比べて死傷者数/計画認定件数(技能実習者数)の割合が高いということが分かった。なお、表に挙げられている業種は死傷者数において特に多かった上位3つである。また、計画認定件数と死傷者数の職種の分類が異なったため、死傷者数の分類に合わせるように計画認定件数を足し合わせている。

表1 令和2年 業種別・技能実習生の労働災害^{2) 5)}

令和2年	計画認定件数 (人)	死傷者数 (人)	死傷者数/計画 認定件数(%)
建設	57,767	503	0.87
農業・畜産・水 産業	25,760	151	0.59
製造(食品・織 維衣服・金属機 械・その他)	166,357	833	0.50

4.2 最低賃金

技能実習生の職業別の計画認定件数(技能実習者数)と最低賃金について調べるために、令和2年度都道府県別職種別計画認定件数⁶⁾と地域別最低賃金改定状況⁷⁾を用いて分析を行った。その結果、令和2年度都道府県別職種別計画認定件数(ベトナム)において、建設業では、構成比上位5位全てが最低賃金上位5位の都道府県であり、他業種と比べて最低賃金の高い都道府県が多いことが明らかとなった。また、中国、インドネシアからの実習生でも建設業は他業種より、構成比上位5位の中で最低賃金上位5位の都道府県を多く含んでいる傾向が見られた。すなわち、建設業は他業種と比べて最低賃金の高いところで技能実習生が実習を行なっていることが分かった。また、今回の対象は、技能実習計画認定件数の多い上位3か国(ベトナム、中国、インドネシア)からのみである。

4.3 給与

技能実習生の産業別給与額について調べるために、賃金構造基本統計調査⁸⁾を用いた。調査内容の変遷⁹⁾より2年分(令和2年、令和元年)のみが分析に利用可能であった。令和2年のものを図2に示す。その結果、建設業は、きまって支給する現金給与額(きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額)および所定内給与額(労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件で、手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額)が、他の業種と比べても高いほうであった。しかし、他業種と比べて残業が少なかった。残業が少ないことが技能実習生にとって大きな問題である(技能実習生は残業をしてより多くの収入を得たい)ことは、令和2年度「帰国後技能実習生フォローアップ調査」¹⁰⁾の在留中の問題で具体的に困ったことの第2位に入っていることからわかる。すなわち、建設業では他業種と比べて給与は多いが、残業が少ない傾向にある。

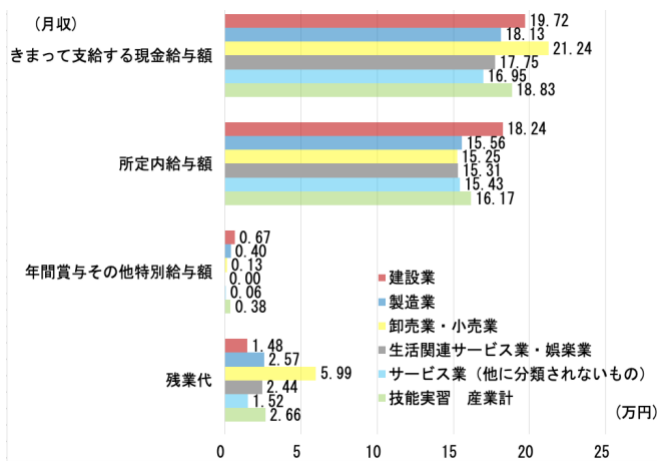


図2 技能実習生の産業別給与⁸⁾

4.4 帰国後の就職状況

技能実習生の実習終了後の就職状況について調べるために、「帰国後技能実習生フォローアップ調査」¹¹⁾を用いて、帰国後の就職状況について、文献のあった平成30年から令和2年までの3年分を職種別で比較したものを図3に示す。実習と異なる仕事をしている割合の3年平均が建設業は他業種に比べて一番高かった。す

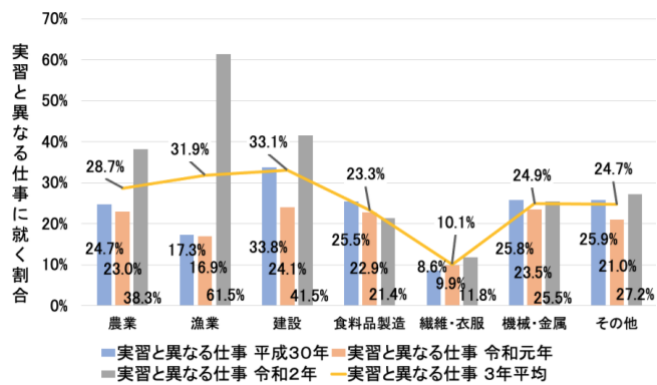


図3 帰国後の技能実習生の就職状況¹¹⁾

なわち、建設業は他業種と比べて、技能実習生が帰国後に実習と異なる仕事を行なっている割合が多く、技能実習生の目的と異なっているのが問題である。

4.5 住居環境

技能実習生の住居環境について調べるために、外国人留学生・技能実習生等実態調査結果報告書¹²⁾を用いて分析を行った。結果は、技能実習生の共同生活の割合は、全業種で高かったが、建設業の技能実習生は皆が共同生活であった。また、同居人数においても全業種の中で多い傾向にあった。そして、個人使用面積において、建設業は5m²未満のものはなかったが、5m²以上7.5m²未満、7.5m²以上10m²未満が大半であり、繊維・衣服業に次いで狭い面積の割合が多かった。なお、他業種においては、10m²以上もあり、最大で25m²までであった。すなわち、建設業は他業種と比べて、個人使用面積において、衣服繊維以外の全ての業種よりも面積が小さい。

5. まとめ

本研究より以下の結論を得た。

- (1) 建設業は他業種と比べて死傷者数/計画認定件数の割合が高い。
- (2) 建設業は他業種と比べて最低賃金の高いところで技能実習生が実習を行なっている。
- (3) 建設業は他業種と比べて給与は多いが、残業が少ない傾向にある。
- (4) 建設業は他業種と比べて、技能実習生が帰国後に実習と異なる仕事を行なっている割合が多い。
- (5) 建設業は他業種と比べて、個人使用面積において、衣服繊維以外の全ての業種よりも面積が小さい。

参考文献

- 1) 技能実習生の失踪者数(平成30年～, 職種別), 出入国在留管理庁, 法務省, pp.1-3, 2021.
- 2) 技能実習計画認定件数(構成比), 外国人技能実習機構, 2019~2021.
- 3) 技能実習制度運用要領 第4章 技能実習計画の認定等, 外国人技能実習機構, p33, 2021.
- 4) 外国人技能実習生の実習実施者に対する令和2年の監督指導、送検等の状況, 厚生労働省, 2021.
- 5) 令和2年 外国人労働者の労働災害発生状況, 労働基準局(厚生労働省), p3, 2021.
- 6) 令和2年度 国籍・地域別、都道府県別、職種別技能実習計画認定件数, 外国人技能実習機構, pp.11-13, 2021.
- 7) 平成14年度から令和2年度までの地域別最低賃金改定状況, 厚生労働省, 2021.
- 8) 令和2年賃金構造基本統計調査 一般労働者 外国人労働者 在留資格区分、産業・企業規模・雇用形態別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額, 厚生労働省(e-Stat), 2021.
- 9) 令和2年賃金構造基本統計調査 調査の説明 調査の変遷, 厚生労働省(e-Stat), 2021.
- 10) 令和2年度「帰国後技能実習生フォローアップ調査」, 外国人技能実習機構, p7, 2021.
- 11) 帰国後の就職状況(職種別), 帰国後技能実習生フォローアップ調査, 外国人技能実習機構, 2019~2021.
- 12) 外国人留学生・技能実習生等実態調査結果報告書, 群馬県, pp.87-88, 2020.